

令和6年度当初予算のあらまし

単位:億円

・一般会計当初予算の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
								当初	補正後	当初
歳出総額 (調整前)	28,215 (32,772)	26,393 (30,866)	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	36,421	33,311	31,972
一般歳出	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	29,573	26,138	25,349

\*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

## II 令和6年度予算の概要

### 1. 令和6年度当初予算のあらまし

#### [1] 編成方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、府税収入が堅調に推移するものの、義務的に負担する社会保障関係経費が増大し続けるなど、今後も多額の収支不足が生じる見込みです。また、物価上昇や賃上げなどが及ぼす影響や、海外経済等の動向による景気の下振れリスクがあることから、府の財政は依然として予断を許さない状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針2024」を踏まえ、2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組み、万博のインパクトを最大限に活かした大阪の成長に向けた施策や、次世代への投資に限られた財源を重点配分しました。

#### [2] 予算規模

単位:億円、%

区分	R5当初	R6当初	増減額	前年度比
一般会計	36,421	31,972	▲4,449	87.8
特別会計	30,824	28,903	▲1,921	93.8
計	67,245	60,875	▲6,370	90.5

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

#### ○全体の特徴

- 府税収入は景気の緩やかな回復を背景に実質税収ベースで増加
- 人件費や社会保障関係経費の増加に加え、一般財源を要する一般施策経費が増
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から増加

#### (一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・新型コロナウイルス感染症対策費の減(▲3,541億円)や中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲1,268億円)
- ・定年年齢引き上げの影響(61歳職員の定年退職)などによる人件費の増(+286億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+262億円)

#### (特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の減少などによる公債管理特別会計、大阪府営住宅事業特別会計の予算規模の減(▲1,508億円)

○一般歳出ベース:2兆5,349億円、前年度当初比 85.7%、4,224億円の減。  
(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出:1兆9,846億円、前年度当初比 102.7%、519億円の増。  
(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

#### [3] 一般会計の内訳

##### 1 歳出

○人件費:7,095億円(前年度当初比 104.2%、+286億円)

給与改定の実施や、定年年齢引き上げの影響(61歳職員の定年退職)による退職手当の増加などにより、286億円の増。

		令和6年度		対前年度比	
		人数	金額	人数	金額
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250人		0人	
	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,608人		▲271人	
	公安委員会(警察職員)	23,292人		0人	
	その他	194人		0人	
	計	74,344人		▲271人	

#### ・人件費の推移

単位:億円

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5		R6
								当初	補正後	当初
人件費	8,240	6,793	6,726	6,736	6,671	6,600	6,764	6,809	6,732	7,095
給料等	7,514	6,285	6,222	6,269	6,231	6,186	6,355	6,625	6,551	6,740
退職手当	726	508	504	467	440	415	409	184	181	356

#### <参考>令和5年度の主な給与改定について

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 1 給料表の改定(1.29%)   | 【実施時期:令和5年4月1日】     |
| 2 期末勤勉手当を0.1月分引上げ | 【実施時期:令和5年6月期・12月期】 |

令和6年度当初予算のあらまし

○公債費：3,220億円(前年度当初比 101.4%、+44億円)

府債の満期一括償還に備える積立金が減少するものの、最終償還を迎える府債の元利償還の増加などにより、44億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
公債費	3,141	3,128	3,159	3,260	3,237	3,320	3,376	3,176	3,301	3,220
(参考)府債残高	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	53,558	53,148	51,758

\*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。

○建設事業費：1,979億円(前年度当初比 110.6%、+190億円)

大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費：888億円(前年度当初比 96.9%、▲28億円)

モノレール道整備にかかる国庫補助事業の減などにより、28億円の減。

・単独事業費：1,091億円(前年度当初比 125.1%、+219億円)

大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗やファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕などにより、219億円の増。

・建設事業費の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
建設事業費	1,617	1,513	1,592	1,519	1,469	1,567	1,604	1,789	1,774	1,979
補助	851	855	902	886	971	996	883	916	975	888
うち国直	108	58	73	84	106	112	85	73	88	94
単独	766	658	690	634	497	571	721	872	799	1,091

○一般施策経費：1兆5,746億円(前年度当初比 77.0%、▲4,704億円)

支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加があるものの、新型コロナウイルス感染症対策費や中小企業向け制度融資預託金の減少などにより、4,704億円の減。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般施策経費	10,647	10,337	10,046	10,156	21,697	30,081	22,364	20,450	17,494	15,746
うち貸付金	3,049	2,661	2,483	2,278	8,730	7,729	7,085	7,361	6,134	6,095
うち補助金等	6,108	6,144	5,770	6,039	10,976	18,076	11,699	9,946	8,816	7,763

《主なもの》 R6当初

・中小企業向け制度融資預託金	6,069 億円	・施設型給付費等負担金	534 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,386 億円	・万博推進局運営費負担金	342 億円
・介護給付費負担金	1,202 億円	・児童福祉施設事業費	199 億円
・私学関係助成	939 億円	・地域医療介護総合確保基金事業	183 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	787 億円	・児童手当給付費	168 億円

《増減の大きいもの》 R5当初→R6当初

(補助金等)		(貸付金)	
・万博推進局運営費負担金	+262 億円	・中小企業向け制度融資預託金	▲1,268 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+68 億円		
・私立高等学校等生徒授業料支援補助金	+66 億円	(その他)	
・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補助金	▲197 億円	・新型コロナウイルス感染症対策費	▲794 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	▲2,525 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	▲273 億円
(積立金)			
・地域医療介護総合確保基金積立金	▲44 億円		

■令和6年度当初予算における社会保障関係経費の状況

＜社会保障関係経費の内訳＞

・社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で100.9%、55億円の増。

単位:億円

科目等	R5 当初		R6 当初		増減		
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
福祉費	社会福祉費 重層的支援体制整備事業交付金など	59 (27)	45 (27)	74 (37)	55 (37)	14 (10)	10 (10)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	940 (796)	923 (793)	1,008 (862)	996 (859)	68 (66)	72 (66)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,565 (1,277)	1,332 (1,277)	1,455 (1,304)	1,338 (1,304)	▲110 (28)	6 (27)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,234 (1,038)	1,069 (956)	1,303 (1,046)	1,156 (963)	69 (8)	87 (7)
	生活保護費 生活保護給付費など	45 (43)	25 (24)	46 (45)	25 (25)	1 (3)	0 (0)
健康医療費	公衆衛生費等 措置入院及び通院医療費、難病対策費など	4,219 (326)	603 (163)	765 (359)	363 (180)	▲3,455 (33)	▲240 (16)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,433 (2,297)	2,317 (2,280)	2,604 (2,403)	2,426 (2,386)	171 (105)	110 (105)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	181 (181)	155 (155)	192 (192)	164 (164)	10 (10)	9 (9)
合計	10,676 (5,985)	<b>6,468</b> (5,676)	7,447 (6,247)	<b>6,524</b> (5,917)	▲3,229 (262)	<b>55</b> (241)	

※( )内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。  
 ※上表の数値は職員人件費を含まない。  
 ※公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。  
 ※文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞

・地方消費税率引上げによる増収額(1,251億円)は、全額を社会保障関係経費(6,524億円)の財源として活用。

単位:億円

	R5 当初	R6 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,239	<b>1,251</b>	13
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	6,468	<b>6,524</b>	55

2 歳 入

○府税収入

・令和6年度見込み 1兆4,608億円 (前年度当初比 100.3% +39億円)  
 ・実質収収 1兆2,990億円 (前年度当初比 102.3% +298億円)

\* 定額減税の実施による個人府民税の減収や輸入金額の減少による地方消費税の減収がある一方で、経済活動の回復に伴う人流の回復による企業収益の押し上げで法人二税が増収となることから、全体では令和5年度当初予算と比べ増収。

法人二税 5,097億円 (前年度当初比 104.7% +229億円)  
 地方消費税 4,468億円 (前年度当初比 98.3% ▲78億円)  
 個人府民税 2,977億円 (前年度当初比 95.4% ▲144億円)  
 \* 定額減税による減収見込み(198億円)は、地方特例交付金により補填される。  
 宿泊税 27億円 (前年度当初比 231.3% +15億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
府税収入	14,731	13,425	12,778	13,039	12,813	13,960	14,521	14,569	14,745	14,608
実質収収	13,510	11,591	11,890	12,359	11,347	12,285	13,052	12,692	13,157	12,990
法人二税	7,982	5,667	4,419	4,702	4,103	4,565	4,946	4,869	5,008	5,097

\*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。  
 \*実質収収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。  
 \*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,663億円(前年度当初比 112.6%、+186億円)

・うち特別法人事業譲与税:1,623億円(前年度当初比 112.9%、+186億円)

○地方交付税:3,187億円(前年度当初比 101.3%、+40億円)

・臨時財政対策債を加算した額:3,497億円(前年度当初比 91.1%、▲340億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
地方交付税	2,764	2,448	2,360	2,478	2,594	3,804	3,121	3,147	3,394	3,187
[臨時財政対策債]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[409]	[690]	[667]	[310]
	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,530)	(3,837)	(4,061)	(3,497)

\* ( )内は、臨時財政対策債を加算した数値。

令和6年度当初予算のあらまし

○ 府 債 : 1,516億円(前年度当初比 87.0%、▲227億円)  
 通常債(※)が増加するものの、地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債の減少により、府債は227億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する  
 地方債。

・通常債	1,098億円	(前年度当初比 114.6%)	+140億円
・臨時財政対策債	310億円	(前年度当初比 44.9%)	▲380億円
・行政改革推進債	108億円	(前年度当初比 113.7%)	+13億円

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計府債発行額	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,743	1,648	1,516
一般会計府債残高	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	53,558	53,148	51,758
全会計残高	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,929	59,511	58,000
うち臨時債等残高	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,590]	[33,618]	[33,596]	[32,321]
うちその他残高	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,447]	[26,311]	[25,916]	[25,679]

\*臨時債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入 : 8,443億円(前年度当初比 87.1%、▲1,247億円)  
 財政調整基金繰入金の増加があるものの、中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少などにより、その他歳入は1,247億円の減。

・貸付金元利収入	6,129億円	(前年度当初比 82.8%)	▲1,269億円
・財政調整基金繰入金 (交付税精算対応分)	609億円	(前年度当初比 130.6%)	+143億円

<参考>地方交付税算定における精算制度への対応

普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定においては是正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

○財政調整基金 : 680億円(前年度当初比 123.0%、+127億円)  
 の取崩し 社会保障関係経費や人件費の増加に加え、一般財源を要する一般施策経費の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、127億円の増。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619 (2,262)	1,583

\*上段は当初見込み、下段は令和4年度までは決算額、令和5年度は7号補正後見込み。

\*上記残高には、地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立金を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和5年度当初予算編成	552		1,619
◇ 令和4年度決算取崩し (最終取崩しなし⇒決算取崩しなし)	0		1,619
◇ 令和4年度決算剰余金の1/2編入		91	1,710
◆ 令和5年度1号～6号補正	7		1,703
◆ 令和5年度7号補正 (取崩額 現計560億円⇒最終 皆減)	▲560		2,262
□ 令和6年度当初予算編成	680		1,583

令和6年度当初予算【計数表】

令和6年度当初予算のあらまし

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区分	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,082,417	29.7	1,096,167	34.3	13,750	101.3
人件費	680,904	18.7	709,519	22.2	28,614	104.2
扶助費	83,893	2.3	64,667	2.0	▲19,225	77.1
公債費	317,620	8.7	321,981	10.1	4,361	101.4
税関連歳出	335,761	9.2	328,432	10.3	▲7,329	97.8
建設事業費	178,878	4.9	197,919	6.2	19,041	110.6
国庫補助	91,647	2.5	88,818	2.8	▲2,829	96.9
単独	87,231	2.4	109,101	3.4	21,871	125.1
一般施策経費	2,045,023	56.2	1,574,633	49.2	▲470,390	77.0
貸付金	736,077	20.2	609,457	19.0	▲126,620	82.8
補助金等	994,586	27.3	776,295	24.3	▲218,291	78.1
積立金	31,415	0.9	11,815	0.4	▲19,600	37.6
その他	282,945	7.8	177,066	5.5	▲105,879	62.6
合計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲444,927	87.8
うち一般歳出	2,957,283	81.2	2,534,923	79.3	▲422,360	85.7
うち義務的支出(*)	1,932,748	53.1	1,984,611	62.1	51,863	102.7

\* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目的別	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	2,699	0.1	2,385	0.1	▲315	88.3
総務費	148,771	4.1	130,377	4.1	▲18,394	87.6
福祉費	395,358	10.9	400,402	12.5	5,044	101.3
健康医療費	674,930	18.5	346,061	10.8	▲328,868	51.3
商工労働費	776,216	21.3	632,536	19.8	▲143,680	81.5
環境農林水産費	21,526	0.6	22,595	0.7	1,068	105.0
都市整備費	143,085	3.9	139,756	4.4	▲3,329	97.7
都市計画費	10,706	0.3	6,413	0.2	▲4,293	59.9
警察費	275,067	7.5	289,937	9.0	14,870	105.4
教育費	574,378	15.8	609,890	19.1	35,512	106.2
その他	619,343	17.0	616,800	19.3	▲2,543	99.6
合計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲444,927	87.8

(3) 部局別内訳

単位: 百万円、%

部局名	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	30,151	0.8	45,617	1.4	15,466	151.3
政策企画部	35,888	1.0	9,505	0.3	▲26,383	26.5
万博推進局	7,962	0.2	34,191	1.1	26,229	429.4
総務部	21,450	0.6	22,297	0.7	847	104.0
財務部	688,182	18.9	668,562	20.9	▲19,620	97.1
スマートシティ戦略部	4,345	0.1	4,252	0.1	▲93	97.9
府民文化部	12,129	0.4	9,845	0.3	▲2,285	81.2
I R推進局	600	0.0	656	0.0	56	109.3
福祉部	394,774	10.8	399,382	12.5	4,609	101.2
健康医療部	674,930	18.5	346,061	10.8	▲328,868	51.3
商工労働部	776,216	21.3	632,536	19.8	▲143,680	81.5
環境農林水産部	21,636	0.6	22,689	0.7	1,053	104.9
都市整備部	138,738	3.8	135,122	4.2	▲3,615	97.4
大阪都市計画局	10,706	0.3	6,413	0.2	▲4,293	59.9
大阪港湾局	4,855	0.1	5,444	0.2	590	112.1
公安委員会	275,067	7.6	289,937	9.1	14,870	105.4
教育庁	544,450	15.0	564,641	17.7	20,191	103.7
合計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲444,927	87.8

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位: 百万円、%

部局名	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	30,996	0.9	48,429	1.5	17,434	156.2
政策企画部	37,468	1.0	11,228	0.4	▲26,240	30.0
万博推進局	7,962	0.2	34,191	1.1	26,229	429.4
総務部	23,297	0.7	25,526	0.8	2,229	109.6
財務部	547,045	15.0	527,270	16.5	▲19,775	96.4
スマートシティ戦略部	4,345	0.1	4,252	0.1	▲93	97.9
府民文化部	13,646	0.4	12,114	0.4	▲1,532	88.8
I R推進局	600	0.0	656	0.0	56	109.3
福祉部	397,136	10.9	401,708	12.6	4,572	101.2
健康医療部	685,836	18.8	355,293	11.1	▲330,543	51.8
商工労働部	778,474	21.4	635,803	19.9	▲142,672	81.7
環境農林水産部	24,232	0.7	25,102	0.8	870	103.6
都市整備部	236,738	6.5	228,207	7.1	▲8,531	96.4
大阪都市計画局	11,784	0.3	7,448	0.2	▲4,336	63.2
大阪港湾局	7,307	0.2	7,613	0.2	306	104.2
公安委員会	281,485	7.7	296,850	9.3	15,365	105.5
教育庁	553,729	15.2	575,464	18.0	21,736	103.9
合計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲444,927	87.8

2 歳入

令和6年度当初予算のあらまし

単位：百万円、%

区 分	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,456,891	40.0	1,460,824	45.7	3,933	100.3
〔特別法人事業譲与税込み〕	[1,600,599]		[1,623,109]		[22,510]	[101.4]
【 実 質 税 収 】	【1,269,152】		【1,298,954】		【29,802】	【102.3】
個 人 府 民 税	312,074	8.6	297,668	9.3	▲ 14,406	95.4
法 人 二 税	486,885	13.3	509,735	15.9	22,850	104.7
〔特別法人事業譲与税込み〕	[630,593]		[672,020]		[41,427]	[106.6]
地 方 消 費 税	454,574	12.5	446,802	14.0	▲ 7,772	98.3
そ の 他 の 税	203,358	5.6	206,619	6.5	3,261	101.6
地 方 譲 与 税	147,702	4.1	166,258	5.2	18,556	112.6
特別法人事業譲与税	143,708	3.9	162,285	5.1	18,577	112.9
地 方 特 例 交 付 金	4,400	0.1	24,000	0.8	19,600	545.5
地 方 交 付 税	314,700	8.6	318,700	10.0	4,000	101.3
国 庫 支 出 金	575,120	15.8	231,476	7.2	▲ 343,644	40.2
府 債	174,314	4.8	151,620	4.7	▲ 22,694	87.0
通 常 債	95,815	2.6	109,822	3.4	14,007	114.6
臨 時 財 政 対 策 債	69,000	1.9	31,000	1.0	▲ 38,000	44.9
行 政 改 革 推 進 債	9,499	0.3	10,798	0.3	1,299	113.7
そ の 他	968,953	26.6	844,274	26.4	▲ 124,678	87.1
貸 付 金 元 利 収 入	739,745	20.3	612,870	19.2	▲ 126,875	82.8
財 政 調 整 基 金	101,847	2.8	128,834	4.0	26,987	126.5
そ の 他	127,361	3.5	102,571	3.2	▲ 24,790	80.5
合 計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲ 444,927	87.8
財 政 調 整 基 金 除 く	3,540,232	97.2	3,068,318	96.0	▲ 471,914	86.7
う ち 一 般 財 源 ( * )	2,021,181	55.5	2,027,906	63.4	6,725	100.3

\* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

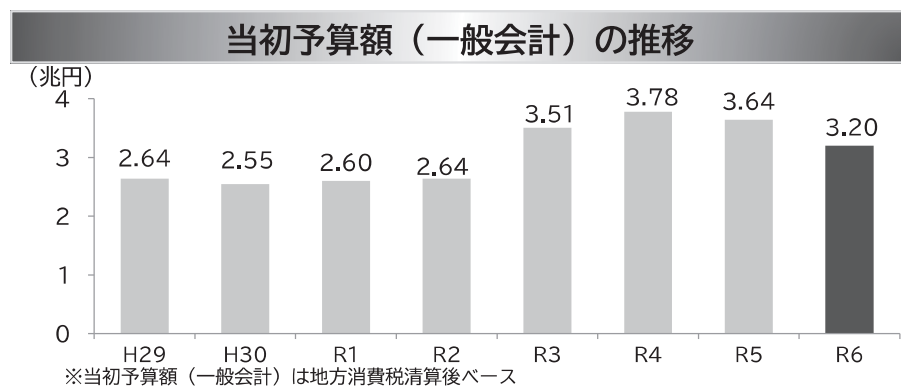
※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

# 令和6年度当初予算額

- 府の財政は、景気の緩やかな回復を背景に府税収入が堅調に推移するものの、社会保障関係経費の増大など、今後も収支不足が生じる見込み。また、物価上昇や賃上げ等が及ぼす影響や、海外経済等の動向による景気の下振れリスクがあり、依然として楽観できない状況
- このため、引き続き財政規律を堅持しつつ、万博の開催に向けた取組みや次世代への投資、万博のインパクトを活かした大阪の持続的な成長に向けた取組みに重点化

当初予算	令和5年度	令和6年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 6,421 億円	3兆 1,972 億円	▲ 4,449 億円	▲ 12.2%
特別会計	3兆 824 億円	2兆 8,903 億円	▲ 1,921 億円	▲ 6.2%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある



主な増減要因(一般会計)

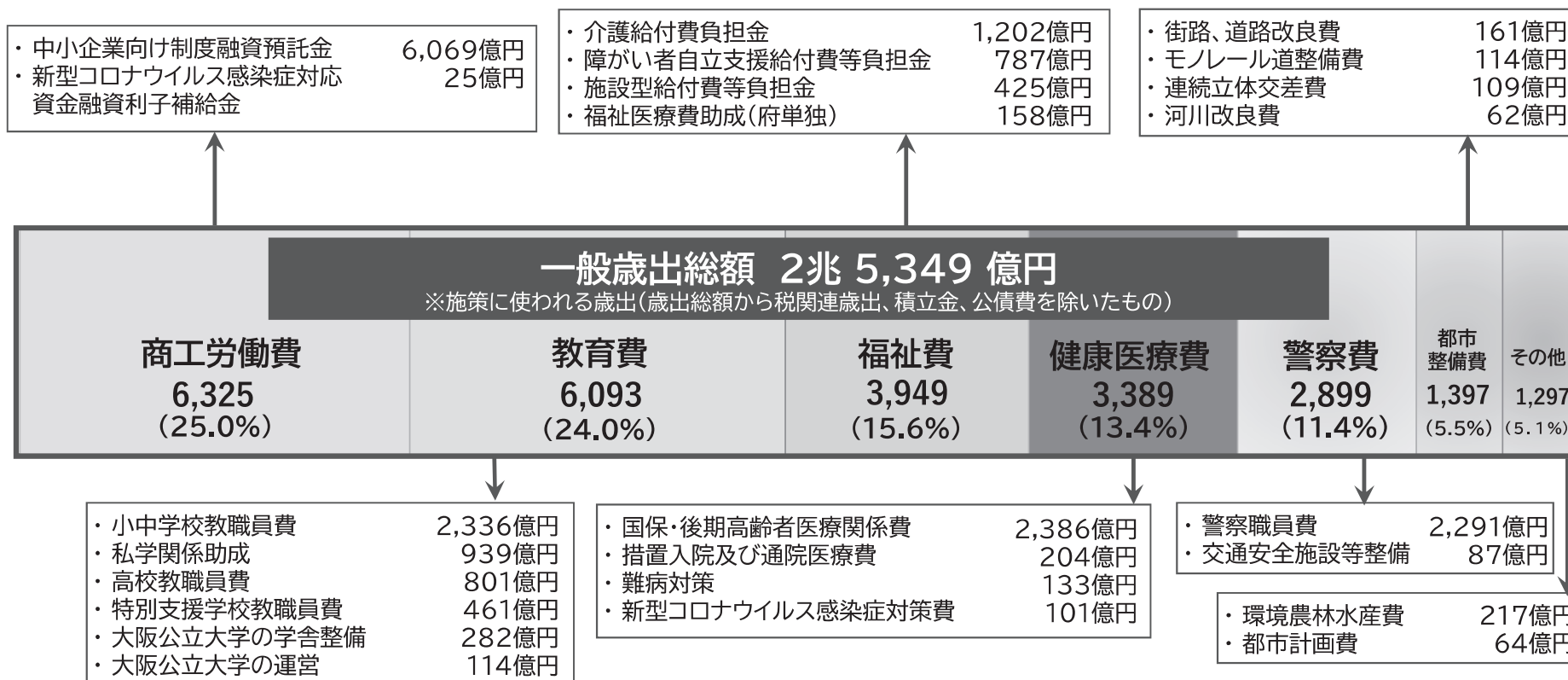
□ 新型コロナウイルス感染症対策費	▲ 3,541億円
□ 中小企業向け制度融資に係る預託金	▲ 1,268億円
□ 社会保障関係経費	+ 262億円

主な増減要因(特別会計)

□ 公債管理特別会計及び大阪府営住宅事業特別会計（元金償還等の減）	▲ 1,508億円
-----------------------------------	-----------



# 一般歳出の内訳



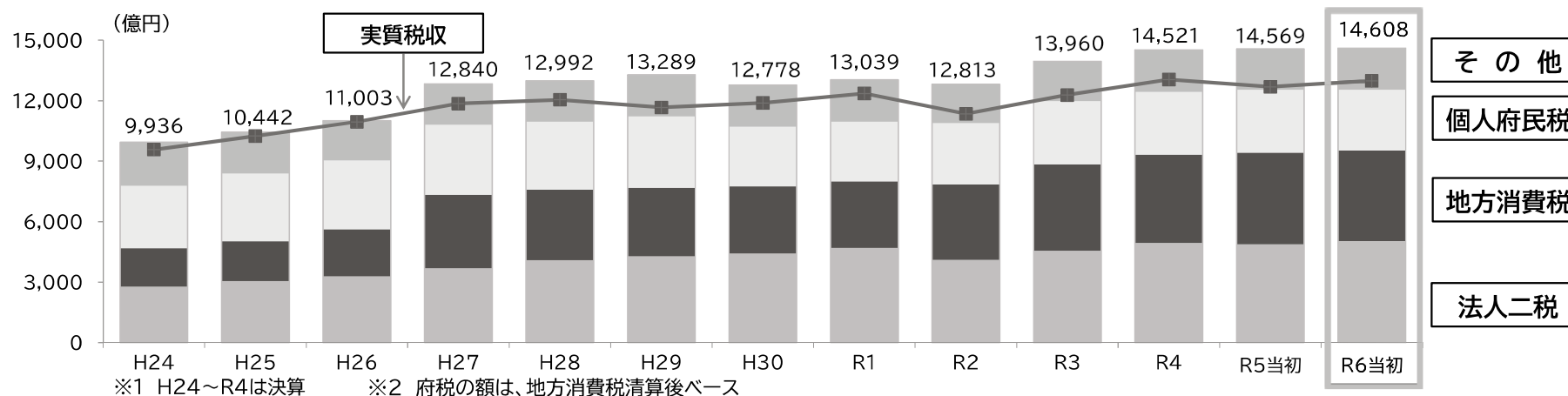


# 府 税 収 入 の 動 向

- 定額減税の実施による個人府民税の減収や輸入金額の減少による地方消費税の減収がある一方、経済活動の回復に伴う人流の回復による企業収益の押し上げで法人二税が増収となることから、全体では増加

	R4決算	R5当初	R6当初	増減
府 税	1兆 4,521 億円	1兆 4,569 億円	1兆 4,608 億円	+ 39 億円
実質収収	1兆 3,052 億円	1兆 2,692 億円	1兆 2,990 億円	+ 298 億円 (+2.3%)

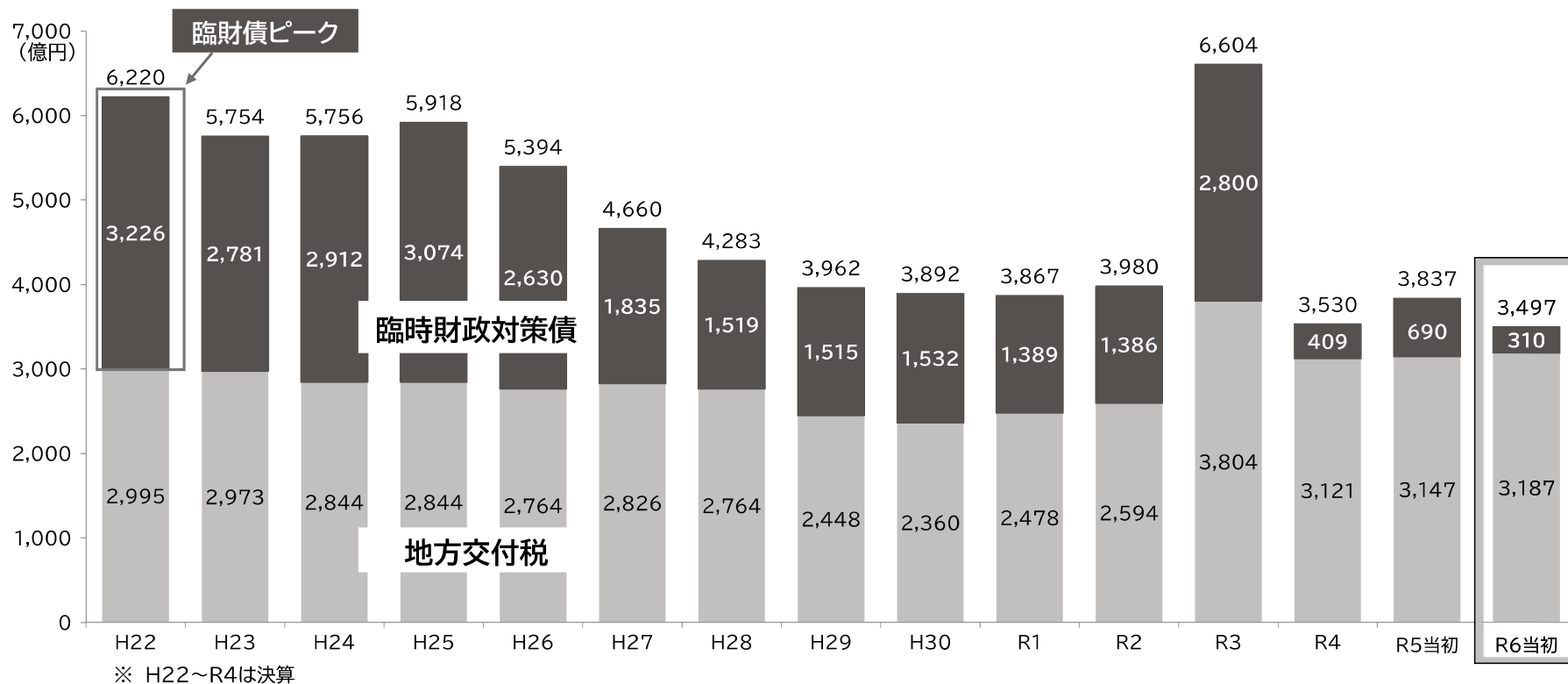
※ 実質収収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)



# 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

令和6年度当初予算のあらまし

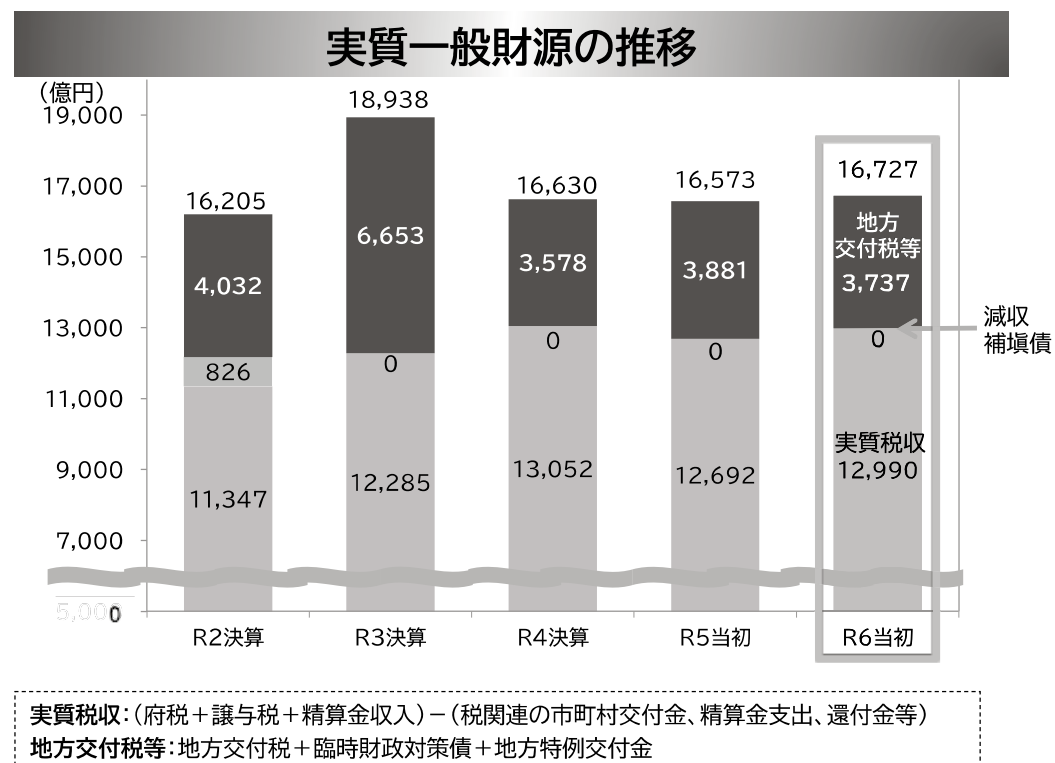
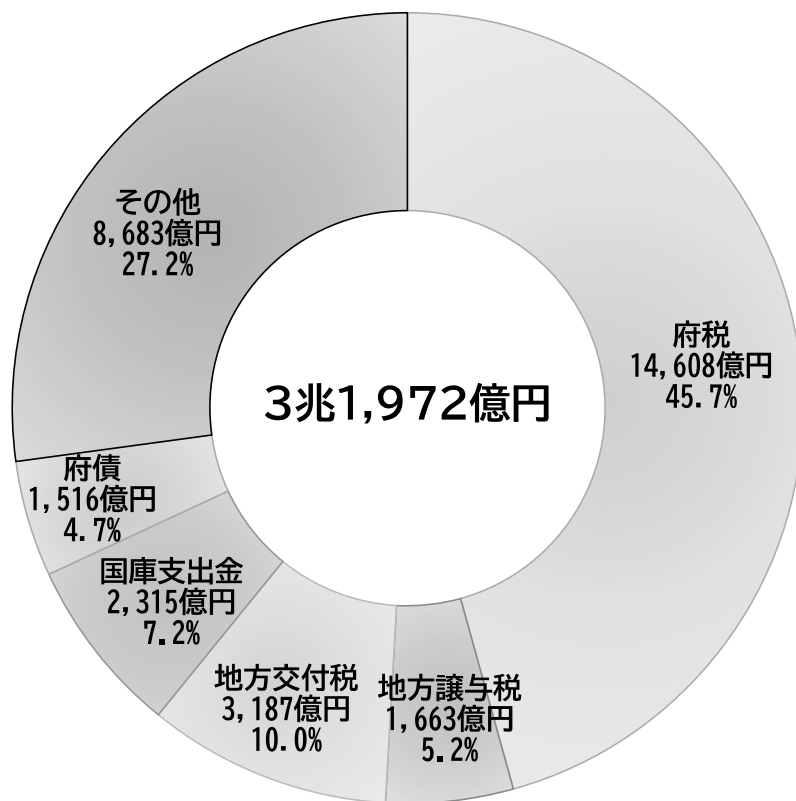
● 府税収入の増加により、地方交付税・臨時財政対策債の総額は減少



# 歳入の内訳

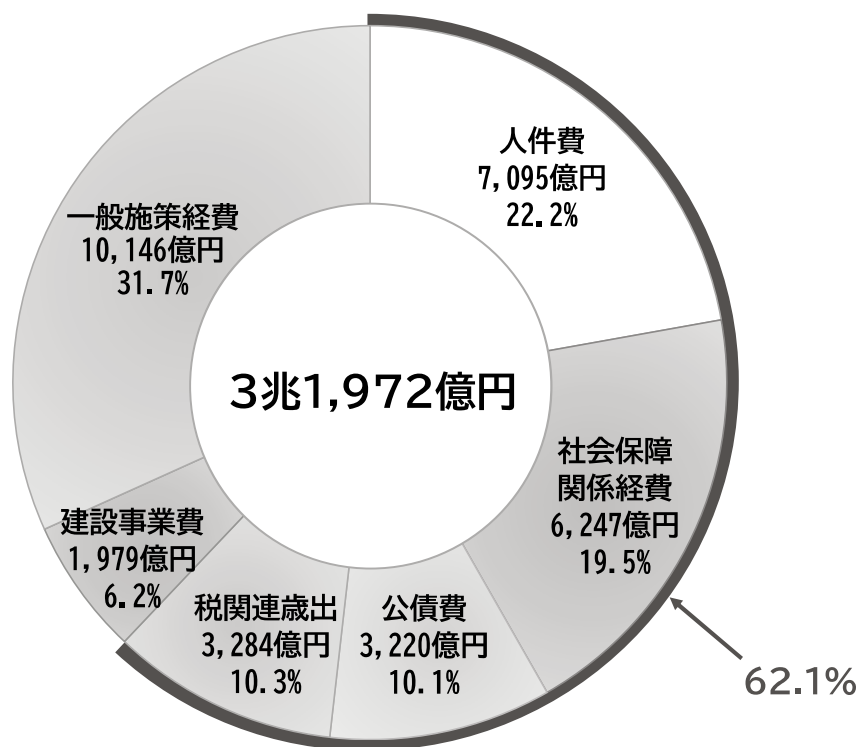
令和6年度当初予算のあらまし

- 実質税収の増加の影響により、実質一般財源（実質税収＋地方交付税等＋減収補填債）は増加

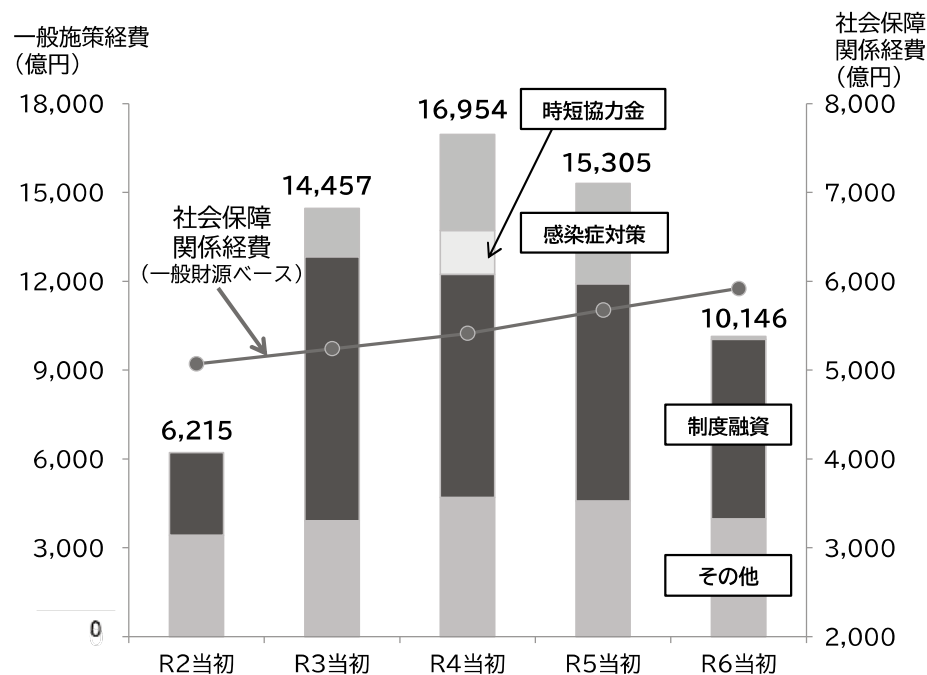


# 歳出(性質別)の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出の6割以上を占める状況
- 新型コロナウイルス感染症対策費の縮減により一般施策経費は減少する一方、後期高齢者医療費や介護給付費などの増により、社会保障関係経費が増加



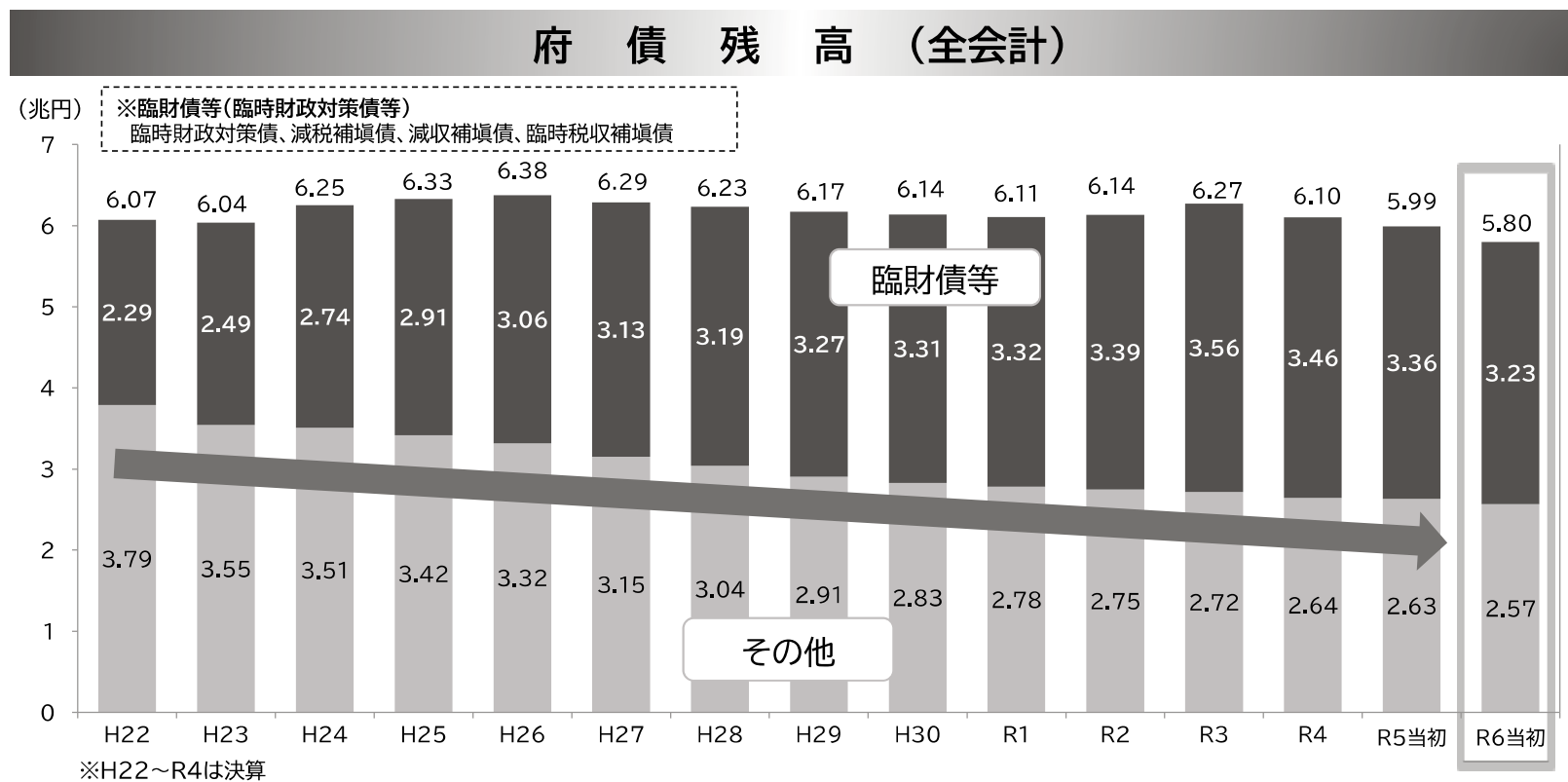
## 一般施策経費及び社会保障関係経費の推移



# 府債の動向

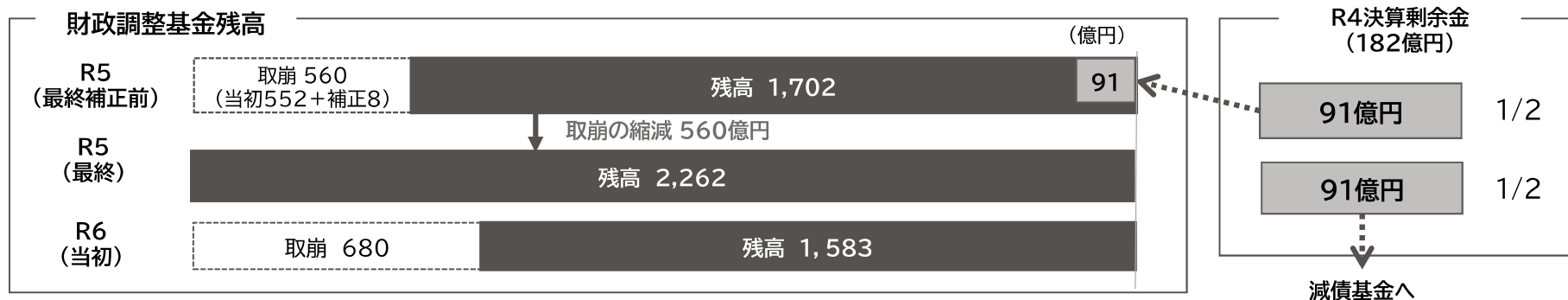
令和6年度当初予算のあらまし

- 府債残高（全会計）は前年度と比べ減少
- 臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少

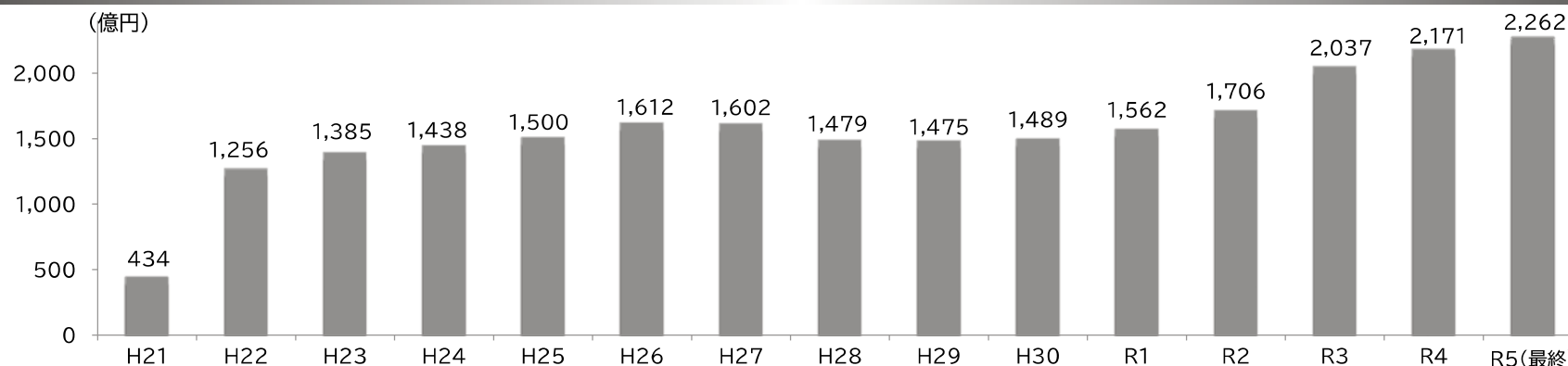


# 財政調整基金の状況

- 残高は年々増加傾向にあるものの、令和6年度も厳しい財政状況の中、財源対策のために取崩しが発生



## 財政調整基金残高(年度末)の推移



※1 H21～R4は決算 ※2 地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない

# 減債基金の復元完了【令和5年度末】

令和6年度当初予算のあらまし

- 財源不足を補うために行っていた減債基金からの借入れは、平成20年度から中止
- そのうえで、平成20年度以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進、  
借入れた5,202億円の計画的な復元を着実に実施し、令和5年度末に復元が完了する見込み
- 決算剰余金の取り扱いを変更するため、財政運営基本条例の一部改正を予定

財政運営基本条例

第20条 各会計年度において一般会計の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該年度の翌年度までに、まず当該剰余金のうち二分の一の金額(略)を減債基金に編入し、その残余を財政調整基金に編入するものとする。

→減債基金の復元完了により、1/2編入規定の目的を達成するため、決算剰余金の編入先を財政調整基金に一本化する

減債基金  
借入累計額  
5,202億円

H13~19

H20  
借入  
ストップ

